平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名　三京化成株式会社　　上場取引所　大
コード番号　8138　URL　http://www.sankyokasei-corp.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小川和夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 糸原博一　TEL 06-6262-2881
四半期報告書提出予定日　平成24年2月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,741	2.7	241	△13.7	280	△20.7	143	△35.5
23年3月期第3四半期	15,328	5.0	279	13.3	353	5.7	222	△4.2

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　76百万円　(△39.5%)　23年3月期第3四半期　126百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	11.23	―
23年3月期第3四半期	17.40	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	13,643	7,219	52.9	565.43
23年3月期	12,696	7,268	57.2	569.12

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　7,219百万円　23年3月期　7,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	4.25	―	4.25	8.50
24年3月期	―	4.25	―		
24年3月期(予想)				4.25	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,750	0.8	330	△11.2	360	△16.7	190	△24.7	14.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 産京貿易(上海)有限公司 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料4ページの2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	15,600,000 株	23年3月期	15,600,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,831,128 株	23年3月期	2,828,799 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	12,769,591 株	23年3月期3Q	12,771,884 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
(4) 追加情報 …… 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
4. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) セグメント情報等 …… 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
(6) 重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から脱却し持ち直しの兆しを見せつつあるものの、ギリシャの財政危機に端を発した金融市場の混乱、タイの洪水被害、欧米の景気減速懸念などが加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は157億４千１百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は２億４千１百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は２億８千万円（前年同期比20.7%減）、四半期純利益は１億４千３百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

＜土木・建材資材関連分野＞

土木関連分野では、震災復興需要として電信柱・地盤強化用の支柱などのコンクリート二次製品関連は、伸長いたしましたが、公共事業の縮小や供給元の震災被害による影響などからセメント添加剤関連が低調で減収となりました。

建材資材関連分野では、震災用仮設住宅関連の造作部材などの出荷が増加したほか、注文住宅も堅調に推移し大幅な増収となりました。

この結果、売上高は44億７千万円（前年同期比4.7%増）となりました。

＜情報・輸送機器関連分野＞

情報関連分野では、薄型ＴＶ等のデジタル家電の大幅な生産縮小を受けて電子部品関連は苦戦したものの、タブレット型情報端末の表示関連が好調で増収となりました。

輸送機器関連分野では、車両用内装塗料・接着剤用薬剤は、震災の影響もあって国内生産の大幅な減少により低迷しましたが、海外生産用の部品は堅調で、特に成形樹脂が順調に推移し増収となりました。

この結果、売上高は54億９千４百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

＜日用品関連分野＞

日用品関連分野では、製靴関連資材が海外安価品との競合が強まったことにより低迷したほか、化粧品関連も末端需要の低迷による新製品の発売延期等が影響し、関連薬剤が低調で減収となりました。

フィルム関連分野では、印刷物等の接着剤関係は落ち込みましたが、農業用フィルム、包装用軟質フィルムが震災の影響による供給不足から代替需要が発生し伸長し、増収となりました。

この結果、売上高は22億２千４百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

＜化学工業関連分野＞

繊維関連分野では、国内の繊維二次加工品が安価な海外品の影響を受けて縮小しましたが、産業用・繊維用薬剤は堅調に推移し増収となりました。

化学工業関連分野では、震災後の供給不足から、接着剤や塗料関連の新規輸入化学品が好調に推移したものの、後半は円高の影響もあって海外向け原料販売が落ち込み減収となりました。

この結果、売上高は35億４千６百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、10億４千６百万円増加し、99億３千万円となりました。

これは主に、現金及び預金が11億２千万円、受取手形及び売掛金が１億６千２百万円、商品が１千７百万円増加し、有価証券が２億６千万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、９千９百万円減少し、37億１千３百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が１億５千８百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、９億４千６百万円増加し、136億４千３百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、10億１千３百万円増加し、60億５千６百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が10億６千５百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、１千８百万円減少し、３億６千６百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、９億９千５百万円増加し、64億２千３百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、４千８百万円減少し、72億１千９百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が１千８百万円増加し、その他有価証券評価差額金が６千８百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の売上高は前期を上回る見通しでありますが、欧州や北米の景気低迷を受け液晶ＴＶ関連など一部情報機器関連商材が影響を受ける一方、一部得意先債権に貸倒リスクが発生したため貸倒引当金繰入を行ったこと、法人税率の変更（平成23年度税制改正）に伴う繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額が発生したことに加え、持分法適用関連会社の業績悪化が投資利益に影響することなどから、売上高ならびに各利益項目は年初業績予想を下回る見込みとなりました。

平成24年３月期連結業績予想数値の修正（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想（Ａ）	21,530	450	520	310	24.28
今回修正予想（Ｂ）	20,750	330	360	190	14.88
増減額（Ｂ―Ａ）	△780	△120	△160	△120	―
増減率	△3.6%	△26.7%	△30.8%	△38.7%	―
（ご参考）前期実績（平成23年３月期）	20,585	371	432	252	19.75

（参考）平成24年３月期個別業績予想数値の修正（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想（Ａ）	21,520	450	510	290	22.67
今回修正予想（Ｂ）	20,650	310	380	210	16.42
増減額（Ｂ―Ａ）	△870	△140	△130	△80	―
増減率	△4.0%	△31.1%	△25.5%	△27.6%	―
（ご参考）前期実績（平成23年３月期）	20,607	364	437	261	20.42

なお、業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

子会社の産京貿易（上海）有限公司は、重要性が増したことにより、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

①第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

②平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の39.8%から41.1%となります。

この税率の変更により未払法人税等が7,569千円増加し、当第３四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が7,569千円増加しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,742	2,452,443
受取手形及び売掛金	6,840,809	7,003,580
有価証券	260,170	－
商品	374,388	392,031
その他	77,233	93,982
貸倒引当金	△342	△11,678
流動資産合計	8,884,002	9,930,359
固定資産		
有形固定資産	786,893	773,876
無形固定資産	39,252	31,392
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,633	2,569,487
その他	280,821	394,945
貸倒引当金	△21,724	△56,585
投資その他の資産合計	2,986,730	2,907,847
固定資産合計	3,812,877	3,713,117
資産合計	12,696,879	13,643,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,785,024	5,850,538
未払法人税等	81,723	47,302
賞与引当金	60,154	14,768
役員賞与引当金	15,000	9,000
その他	101,720	135,340
流動負債合計	5,043,622	6,056,949
固定負債		
退職給付引当金	1,430	1,664
役員退職慰労引当金	190,622	187,664
その他	192,838	177,278
固定負債合計	384,890	366,606
負債合計	5,428,513	6,423,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,599	1,433,600
利益剰余金	4,603,723	4,622,443
自己株式	△574,931	△575,398
株主資本合計	7,178,992	7,197,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,828	△9,111
土地再評価差額金	29,545	46,317
為替換算調整勘定	－	△14,531
その他の包括利益累計額合計	89,374	22,675
純資産合計	7,268,366	7,219,920
負債純資産合計	12,696,879	13,643,476

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	15,328,412	15,741,745
売上原価	13,956,144	14,327,436
売上総利益	1,372,267	1,414,309
販売費及び一般管理費	1,092,370	1,172,803
営業利益	279,896	241,505
営業外収益		
受取利息	12,593	11,018
受取配当金	36,493	38,756
持分法による投資利益	10,968	－
仕入割引	3,911	4,017
その他	16,695	19,166
営業外収益合計	80,662	72,958
営業外費用		
持分法による投資損失	－	26,974
売上割引	5,122	5,236
その他	2,271	2,109
営業外費用合計	7,394	34,321
経常利益	353,164	280,142
特別利益		
投資有価証券売却益	26,207	－
貸倒引当金戻入額	1,011	－
特別利益合計	27,218	－
特別損失		
固定資産売却損	2,236	－
固定資産除却損	25	－
その他	139	137
特別損失合計	2,401	137
税金等調整前四半期純利益	377,981	280,005
法人税、住民税及び事業税	155,708	136,597
法人税等合計	155,708	136,597
少数株主損益調整前四半期純利益	222,273	143,407
四半期純利益	222,273	143,407

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	222,273	143,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,759	△69,227
土地再評価差額金	－	16,772
為替換算調整勘定	－	△14,531
持分法適用会社に対する持分相当額	△624	286
その他の包括利益合計	△95,383	△66,698
四半期包括利益	126,890	76,708
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,890	76,708
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一セグメントに従事しております。従って、セグメント情報の記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。